

■令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業及び効果検証

実施計画 事業No.	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	事業実績	効果検証	所管課
1	物価高騰重点支援追加給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R5.12	R6.10	30,955	30,828	総支給件数 2,065世帯 給付費 70千円×2,065世帯 = 144,550千円 事務費 5,290千円 うち、令和6年度交付決定分 給付費 29,638千円 事務費 1,190千円	食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
2	定額減税等一体支援給付金事業	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R6.2	R7.1	141,835	139,249	【令和6年度非課税化世帯】 令和6年度支給件数 161世帯 給付費 100千円×161世帯 = 16,100千円 【令和6年度均等割のみ課税化世帯】 令和6年度支給件数 91世帯 給付費 100千円×91世帯 = 9,100千円 【上記に係る子ども加算】 令和6年度支給件数 40人 給付費 50千円×40人 = 2,000千円 【上記に係る事務費】 2,629千円 【定額減税を補足する調整給付金】 対象者数（扶養親族等含む） 4,565人 うち納税義務者数（扶養親族等含まない） 2,640人 給付額 106,230千円 上記に係る事務費 5,776千円	食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課 税務課
7	R6低所得世帯向け給付・不足額給付一体支援事業	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R7.2	R8.1	69,161	69,161	【令和6年度低所得世帯支援給付金】 総支給件数 2,043世帯 給付費 30千円×2,043世帯 = 61,290千円、 子ども加算 20千円×135人 = 2,700千円 事務費 5,721千円 うち、令和6年度交付決定分 給付費 63,440千円 事務費 5,721千円 【定額減税を補足する給付（うち不足額給付）】 対象者数（扶養親族等含む） 2,449人 うち支援者数（扶養親族等含まない） 1,656人 事務費 5,383千円 うち、令和6年度交付決定分 給付費 0千円 事務費 0千円	食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課 税務課

実施計画 事業No.	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	事業実績	効果検証	所管課
11	給食費無償化事業【物価高騰対策】	小中学校の児童生徒に係る給食費の無償化を行い、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な支援を行うもの	R6.4	R7.3	36,954	30,035	小学校：93,327食分 260円/食 ※うち15,001食は第3子以降分（県補助金充当） 中学校：44,523食分 285円/食 ※うち5,550食は第3子以降分（県補助金充当）	小中学校の児童生徒に係る給食費を無償化することで、給食費に対する保護者負担をゼロとし、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	こども教育課
12	出産・子育て応援給付金事業【物価高騰対策】	妊娠時・出産時に町単独事業として給付金を支給し、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な支援を行うもの	R6.4	R7.3	7,360	7,360	支給延件数 90件 総支給額@100千円×49件+@60千円×41件=7,360千円 ※妊娠時100千円、出産時60千円	妊娠・出産に伴い延90人に給付金を給付することで、経済的支援を行うとともに伴走型相談支援に繋げ、子育て支援の充実を図ることができた。	健康づくり福祉課
13	農業経営収入保険支援事業【物価高騰対策】	物価高騰の影響を受ける農業者の所得の安定化を図るため、所得補償に係る加入者負担保険料の一部を補助するもの	R6.4	R7.3	677	677	支援件数 26件	物価高騰の影響により厳しい農業経営を強いられている農業者等を支援することで、計26農業者の事業継続を図ることができた。	農林水産課
15	物価高騰重点支援臨時給付金事業（扶養親族等のみで構成されるR6非課税化等世帯分及びこども加算分）【物価高騰対策】	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R6.6	R7.1	2,000	2,000	【令和6年度非課税化世帯】 支給件数 16世帯 給付費 100千円×16世帯=1,600千円 【令和6年度均等割のみ課税化世帯】 支給件数 2世帯 給付費 100千円×2世帯=200千円 【上記に係る子ども加算】 支給件数 4人 給付費 50千円×4人=200千円	食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
16	R6低所得世帯向け給付・不足額給付一体支援事業（扶養親族等のみで構成されるR6非課税世帯分及びこども加算分）【物価高騰対策】	物価高が続く中、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して支援するもの	R7.2	R8.1	5,260	5,260	【令和6年度低所得世帯支援給付金】 支給件数 172世帯 給付費 30千円×172世帯=5,160千円、 子ども加算 20千円×5人=100千円	食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている低所得世帯へ給付金を給付することで、経済的負担を軽減することができた。	総務課
合計					294,202	284,570			